

編集後記

2018年度の部会報は平成最後となり、昨年同様NPC2018の報告を含めるために年明けの発行とさせていただきます。お忙しい中、原稿を準備いただきました高木副部会長をはじめとした執筆者の方々に改めて御礼を申し上げます。

東京電力殿福島第一発電所の事故から約8年が経過し、加圧水型原子炉の再稼働は着実に進んで現在では9プラントが再稼働をしており、他にも許可を受けた3プラントで再稼働の準備中です。一方、沸騰水型原子炉においても東海第2原子力発電所が新規規制基準の審査に合格し、3基が再稼働に向けた準備を推進していますが、地元の了解を含めて再稼働の実現にはまだ時間がかかりそうな状況にあります。また、国の政策として推進していた原子力発電所の輸出についても日立製作所が英国のホライズンプロジェクトの凍結を発表するなど、ほぼ全ての計画が中止又は中断となっており、原子力関連技術の維持に対しても懸念の声が聞かれる厳しい状況が続いています。

しかしながら、二酸化炭素を排出しない地球温暖化の抑制に寄与できる安定電源としての原子力発電を一定のレベルで維持していくことは、エネルギーセキュリティーの観点からも非常に重要であり、安全性を維持・向上した上で経済性も向上させていく必要があります。水化学の技術は燃料や材料の健全性を維持してプラントの安全性に寄与すると共に、プラントの作業従事者の被ばく低減にも寄与するものです。原子力業界として新しい技術をどんどん開発していく環境にはありませんが、本来の目的を高いレベルで達成していくための水化学ロードマップの見直しがほぼ完了しており、4月からは新たな運営小委員会のメンバーを迎えた新体制で水化学部会が運営されることとなります。2021年にはアジアシンポジウムを日本で開催する予定もあり、来年度からは本格的に準備に着手することとなります。若手への技術伝承を含めて水化学部会がますます活性化することを祈念して筆を置かせていただきます。

(日立 GE ニュークリア・エネルギー 長瀬 誠 記)